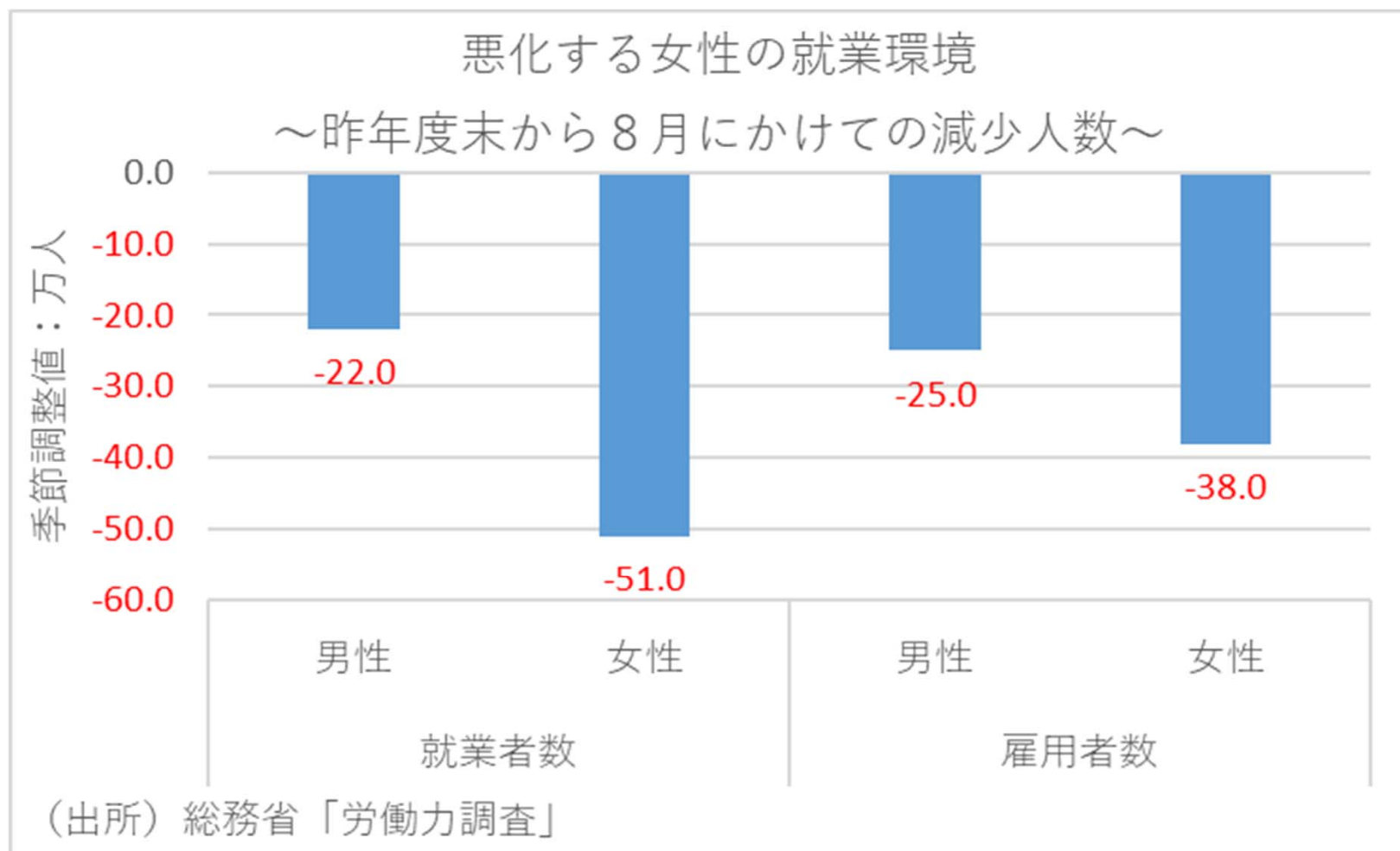


**女性雇用により厳しいコロナショック
～日本の労働市場を変える非接触化経済～**

(株)第一生命経済研究所
経済調査部 首席エコノミスト
永濱 利廣

1. 対人価値を希薄化させたコロナショック

(1) 女性の就業減は男性の2倍以上



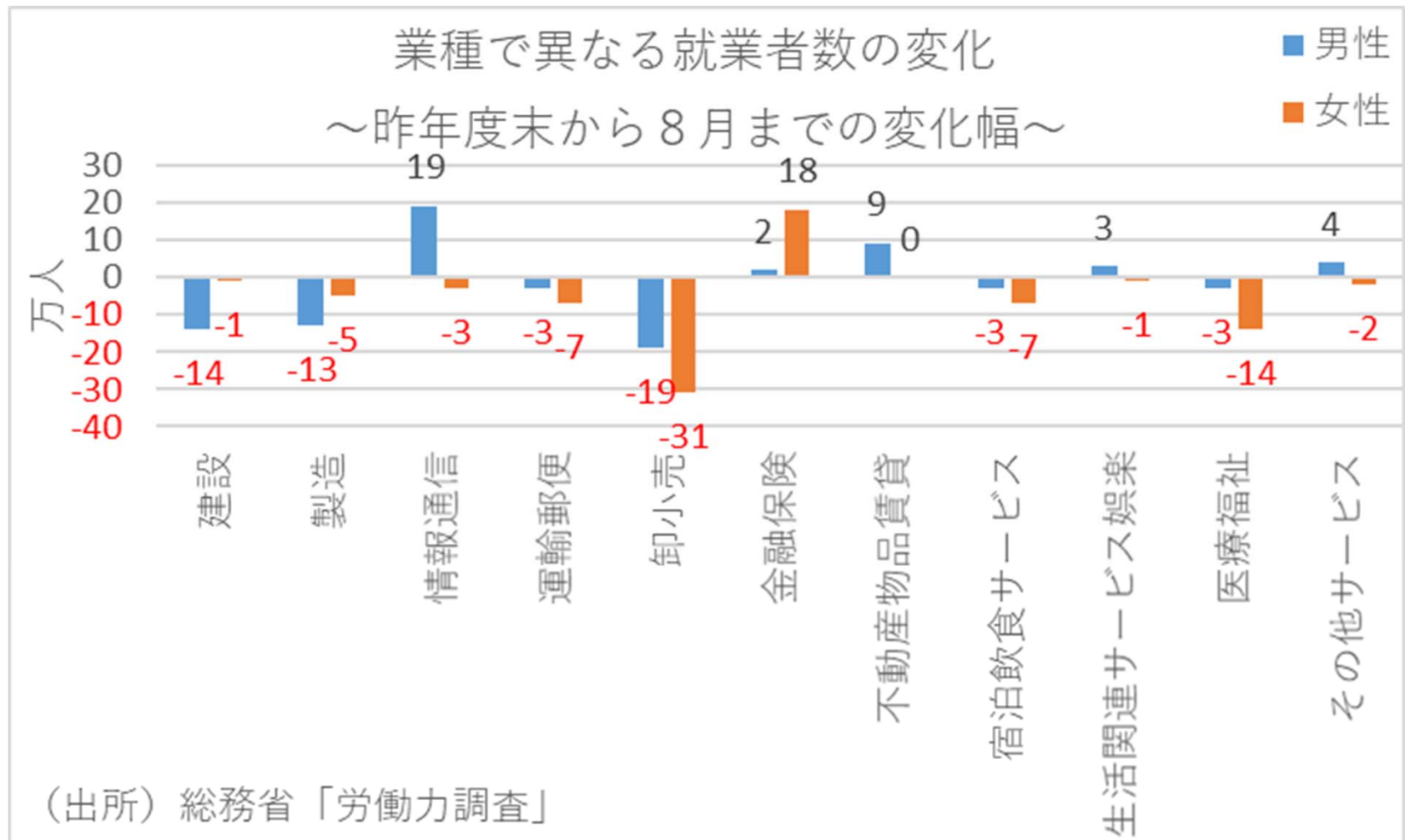


(2) 女性の就業環境の急激な悪化が生じた背景

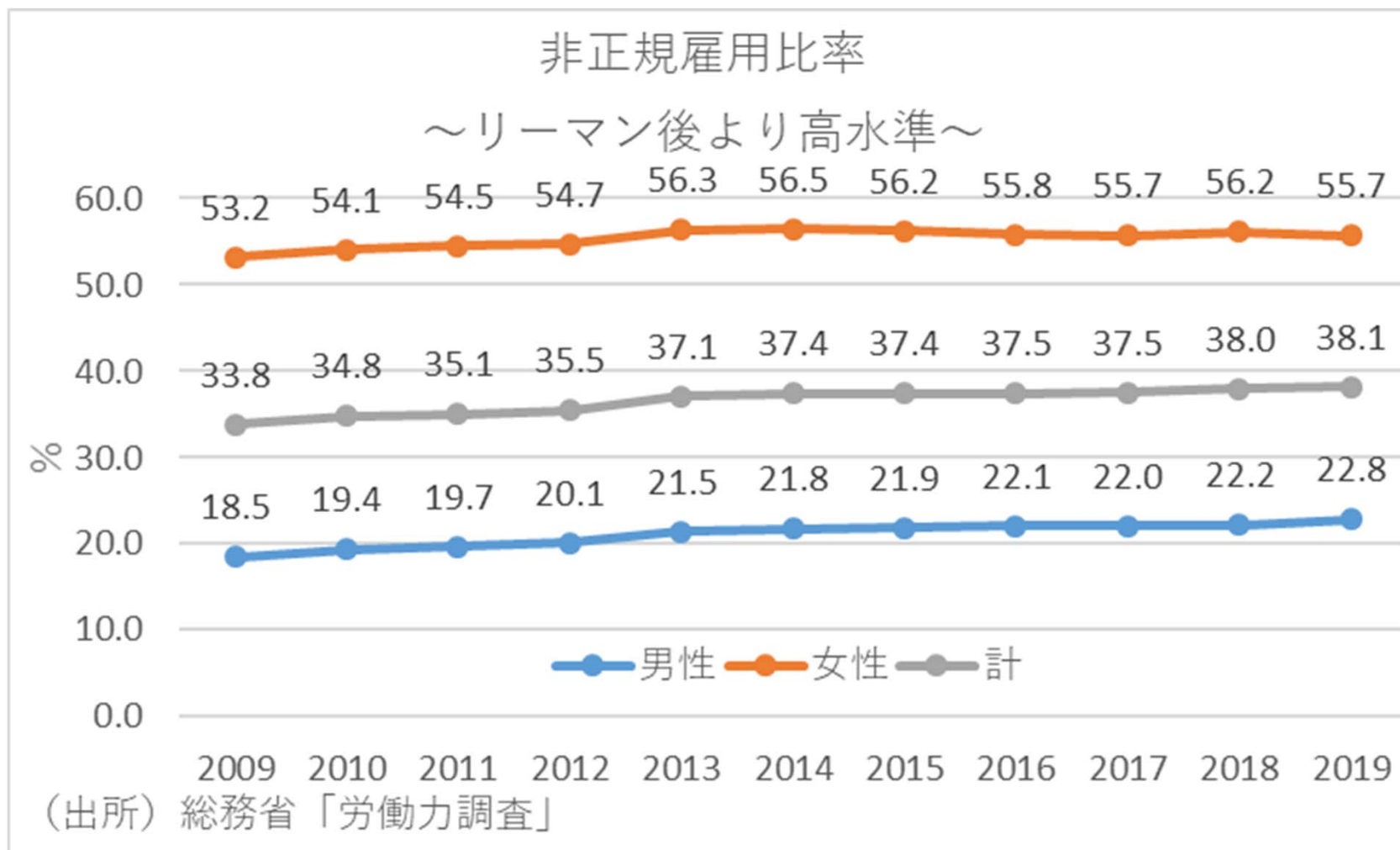
- ① 非接触化の進展によるサービス関連産業や卸小売業の雇用者数減少で、女性比率が高い職場が減った。
- ② 不況により、相対的に女性の多い非正規労働者の雇用機会が減少した。
- ③ オンライン化・EC化の進展による運輸・郵便業や情報通信業の雇用者数の増加により、男性比率が高い職場が増えた。

2. 女性雇用が激減した背景

(1) 女性就業率が高い接触ビジネスの需要喪失

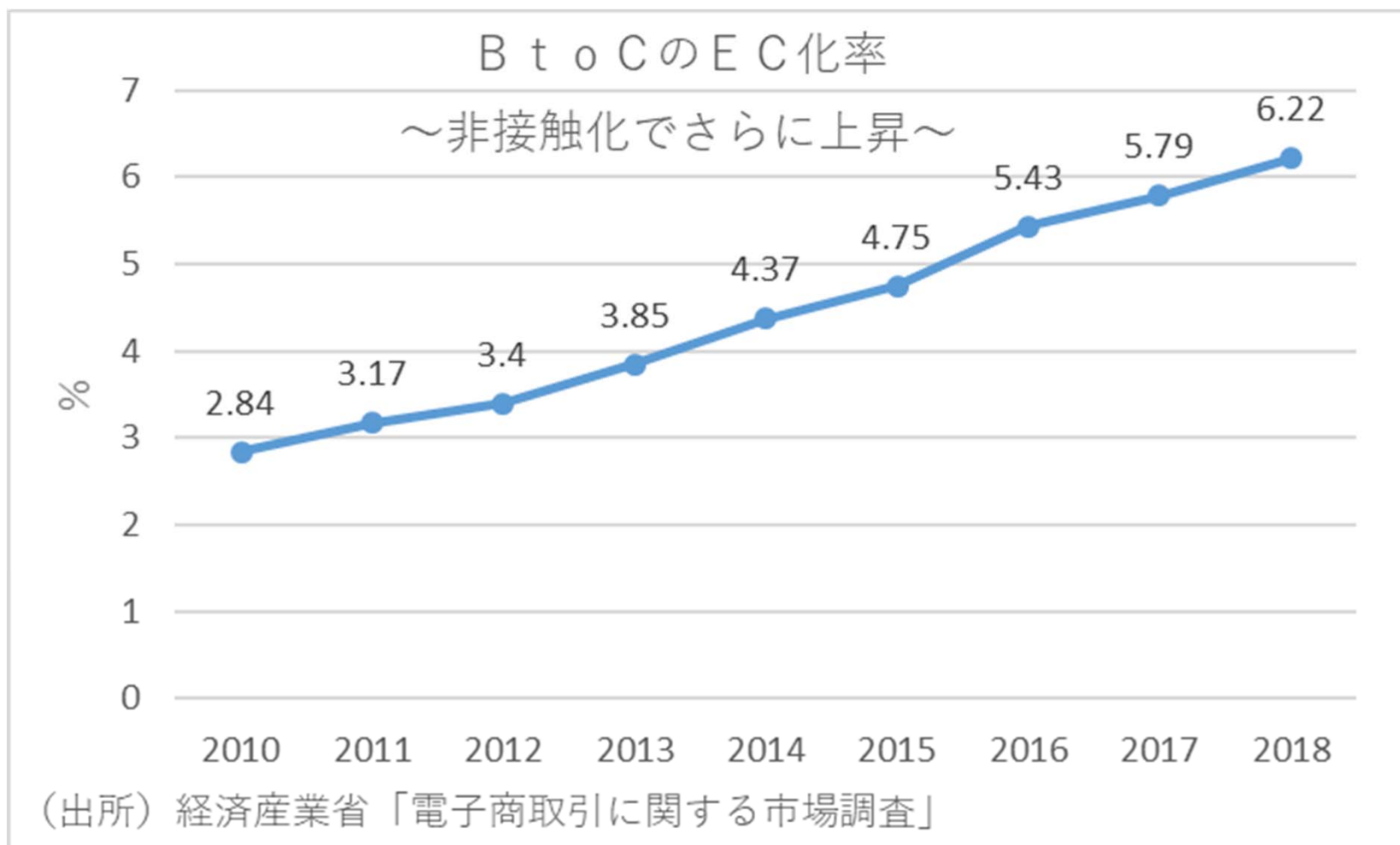


(2) 高い非正規雇用比率

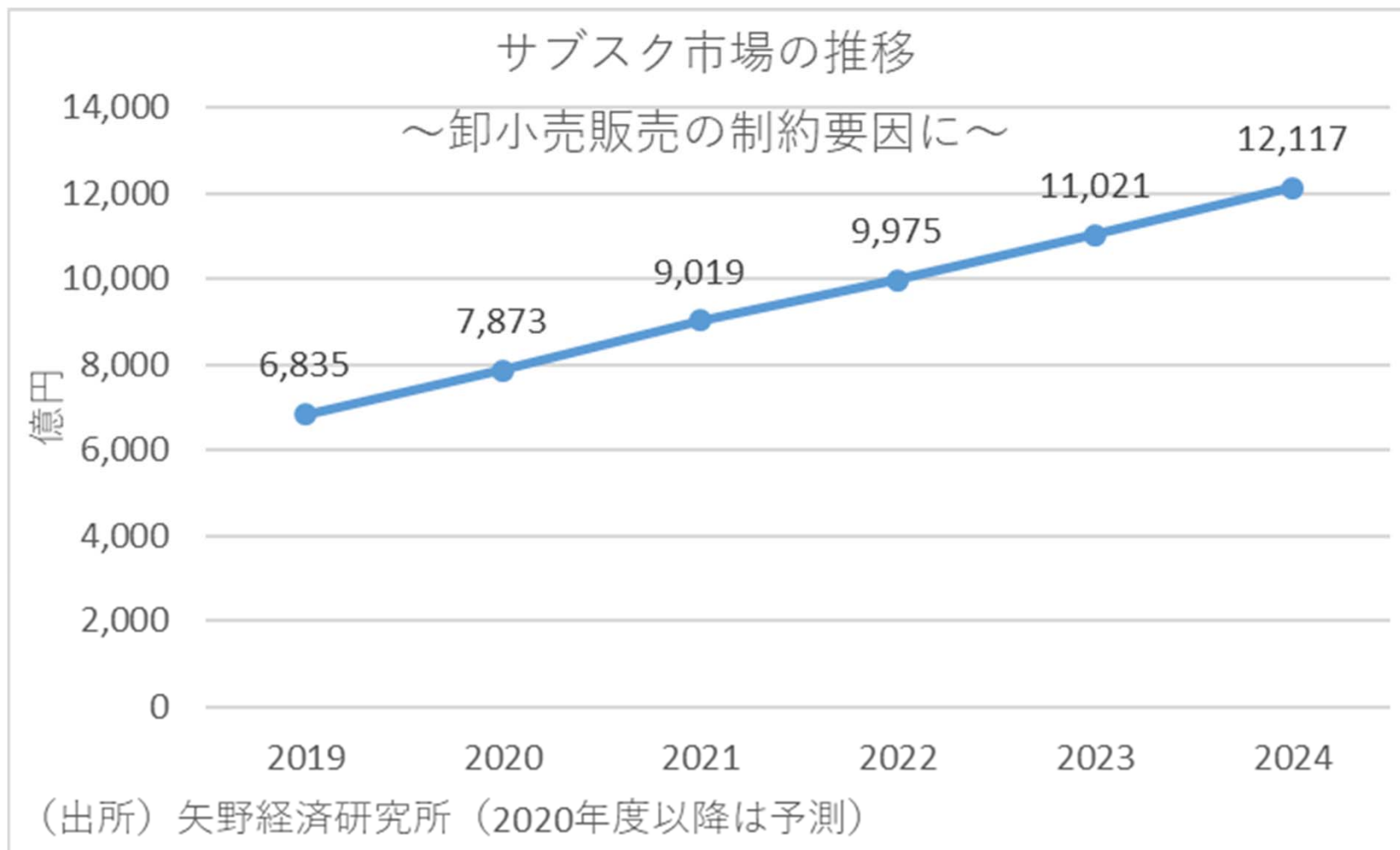


3. 減り続ける卸小売業の雇用

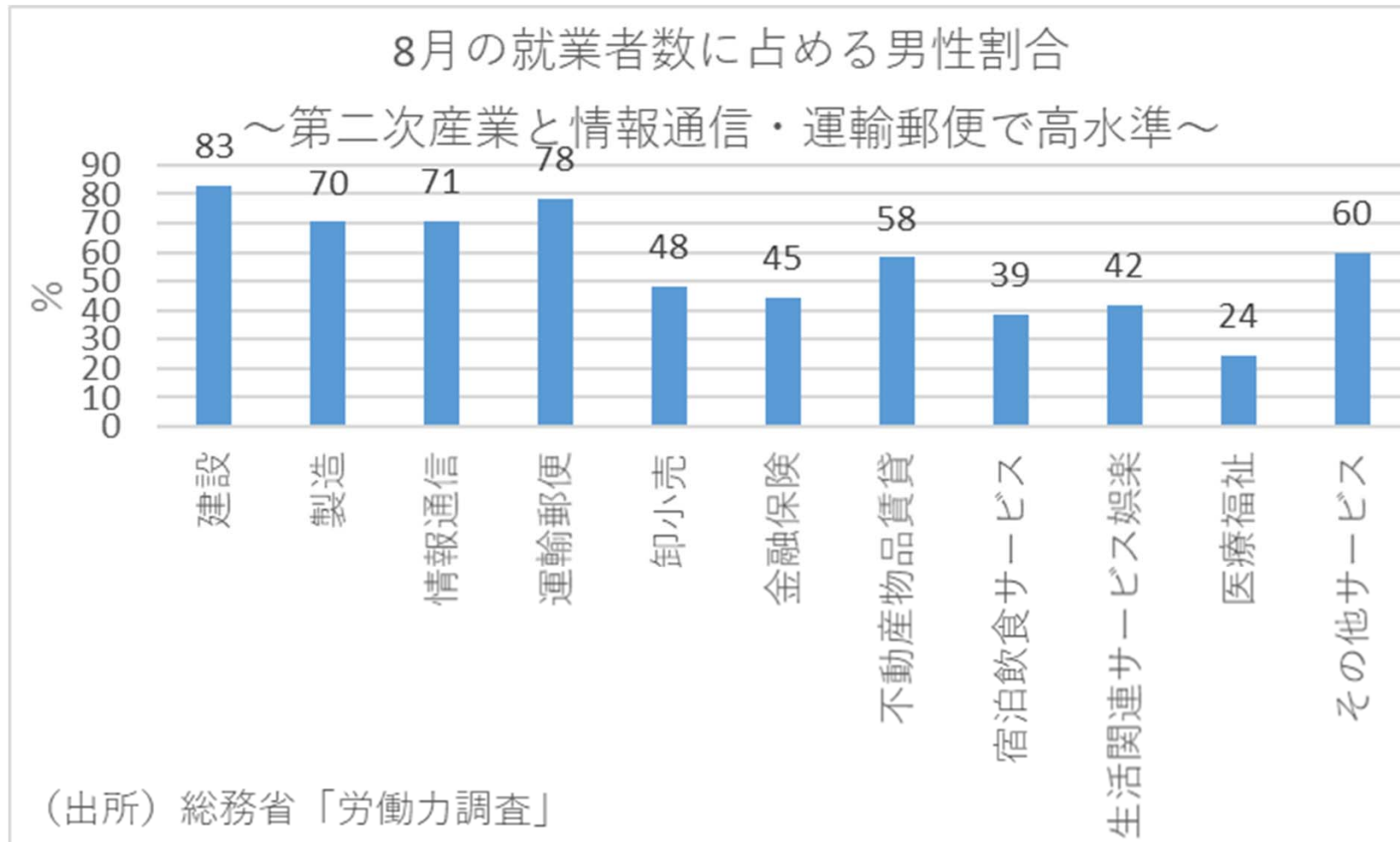
(1) ネット通販の拡大



(2) サブスクの進展



4. 男性の職場が増えた背景 ～非接触(デジタル)化の進展～



5. 求められる女性雇用創出

(1) 参考になるリーマン後の雇用対策(内閣府)

<雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金> (21年度補正6,000億円)

約6万7千事業所、234万人(労働力人口の3.5%に相当)の雇用下支え

(21年5月の計画届受理状況)(中小企業168万人、大企業66万人)

<緊急人材育成・就職支援基金> (21年度補正7,000億円)

①職業訓練(無償)の大幅拡充(35万人)

- ・ITスキル習得のための訓練(3か月程度)
- ・新規成長・雇用吸収分野(医療、福祉、IT、教育、観光、農業、環境、技術等)に係る基本能力習得のための長期訓練(6か月～1年程度)

①3年間で100万人に職業訓練を実施
(雇用保険二事業とあわせて)

②訓練期間中の生活保障(対象者:雇用保険を受給できない非正規労働者、長期失業者等)

- ・「訓練・生活支援給付」の支給(10～12万円/月)及び貸付け(上限5～8万円/月)

②約30万人に対して実施予定

③中小企業等における実習型雇用、その後の雇入れへの助成

- (実習期間10万円/月、雇入れ100万円/人)

③約7万人に対して実施予定

④長期失業者等の就職支援

④約3万人に対して実施予定

★基金による雇用創出(都道府県に基金)

(20年度2次補正及び21年度補正 合計7,000億円)

<①ふるさと雇用再生特別交付金> 2,500億円

- (事業例) (1)商店街の空き店舗を活用し、地場産品を販売するアンテナショップの運営事業(仙台市)
- (2)社会福祉施設における介護補助員の確保事業(福岡県)

<②緊急雇用創出事業> 4,500億円


- (事業例) (1)カジュアル着物をテーマとした着物製作事業(京都府)
- (2)道路・河川環境美化事業(福島県)

これまでに約9万人分の雇用を創出

全体で

①最大10万人の雇用を創出
(民間企業等の雇用機会創出を支援)

②最大45万人の雇用を創出
(一時的な雇用、就業機会の創出)



(2) 中小企業・小規模事業者における取組事例

- 打撃を受けている観光・飲食業界の従事者を期間限定のアルバイトとして、警備業者が受入。
- 同業界の従事者に限って時給を通常より200円増の1350円に設定し、定員50名で来年3月末まで募集しており、元の仕事が回復すれば無条件で戻れる制度に。
- 既にホテルなどから要請有り。【九州】

(出所)2020年版中小企業白書・小規模企業白書～
新型コロナウイルス関連部分～